

原告能條桃子意見陳述メモ

今から7年前、18歳だった私は人生で初めて選挙に行き、投票しました。当時、選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられた後の初めての国政選挙で、自分も投票できることが嬉しく、どこに投票しようかなと考え、やり方を間違えないかなとドキドキしながら投票したのを覚えています。しかし、同時に、その際に驚いたことは、自分と同年代の10代・20代の投票率が低い、ということでした。

どうしてだろう？と疑問に思い、当時、慶応義塾大学経済学部で学ぶ1年生だった私は、まずは周りの友達に「投票した？」「どうして投票しなかったの？」「なんで投票率低いのかな？」と日々の会話の中で聞いてみたりしました。そこで気づいたことは、慶應大学という日本社会の中で、相対的に生育環境の中で教育資源が投入され、多くの時間を勉強に使ってきた学生たちが集まる場所でも、投票に行かない学生たちが多くということでした。

日本の義務教育と高校を経て、そこで相対的には評価されてきた人たちにさえも民主主義に参加する準備ができていないのであれば、日本の教育は失敗しているのではないかと疑問を持つようになりました。

どうしたら若い世代の政治参加が促進されるのだろうか？大学に入学したばかりの私の探究がここから始まりました。

私は、神奈川県平塚市の出身で、社会に大事に育ててもらって大人になったという感覚があります。それは例えば10歳の時、平塚市が実施していた青少年議会という子どもが議員を体験する企画に参加したことがありました。何か言いたいことがある時や変えたいことがあればここに来たらいいと体感しました。その前にも、6歳の時から、住んでいる地区のこども会の活動や自治会を通じたゴミ拾いやまちのイベントの手伝いなど地域ボランティアに参加する機会もありました。また、中学生になった時には平塚市の海外姉妹都市交流でアメリカカンザス州の学園都市に10日間、市内に住む中高生18人とサポートしてくれる市の職員の人で訪問して、ホームステイを体験したことなどもありました。

大学生になってから、ふと気になって、青少年議会やアメリカへのホームステイ事業、こども会の運営など、自分が子どもだった時から10年～15年経ての現状について調べてみたことがありました。私が政治を身近に感じるきっかけとなった青少年議会は、市長が代わり、なくなっていました。私が初めて家族と10日間も離れて海外に行く機会をくれたホームステイ事業は、予算削減で定員が大きく減っていました。小さな私の公共心を育ててくれたこども会の活動は、専業主婦の数が減る中で担い手が減り、活動が縮小したりなくなったりしていました。

大きな思い出から小さな日常まで、当時は意識していなかったけれど、全てが政治によって生まれたり、関係したりしていました。

もし、この議論の中にもっと子どもや若い世代の代表がいたら・・・？議論の中身も結果も、変わっていたことがあったのではないかなと思うのです。という私も、若者の代表がいたら・・・？と考えるようになったのは、4年前、デンマークという国に留学して、18歳から立候補できる、若者の代表がいる国を体験したことがきっかけでした。それまでは全くそんな選択肢があるということもイメージできずにいました。

2019年、21歳の時に大学を休学して若い世代の投票率が80%を超えると聞いたデンマークに留学しました。どうやったら若い世代の投票率が上がるのだろうか？と考えて3年間大学生活を過ごす中で、日本の中にも光が感じられず、外国に学びに行こうと決めての行動でした。

デンマークでは18歳から投票もできるし、18歳から立候補もできます。私がデンマークで学んだことを三つ共有したいと思います。

一つは、有権者も政治家も育てるものだということです。生まれながらに有権者になる知識や経験がある人もいないし、同様に政治家である人もいません。私が日本の政治の問題点についてデンマーク人の友人と話していた時に、「政治家と国民は鏡。もし日本に良い政治家がいなかったら、それは良い国民、有権者がいないってことだよ」と言われたことが印象的でした。被選挙権年齢が下がれば、私たちの社会で若い世代の代表を育てることができます。

二つ目は、「若い世代は経験がない、足りない、だから被選挙権がない」と言われることがありますが、「若い世代は経験がない」のではなく「違う経験をしている」ということです。今の時代に若者として生きているのは私たちの世代だけであり、30年前と今の若者は時代も違えば課題や悩みも違います。民主主義には全ての世代の代表が必要であり、若者の専門家は若者なのだ、だから代表が必要なのだと考えるようになりました。

三つ目は、同年代の代表がいることで若者の政治関心が高まるということです。デンマークでは、友達の友達が21歳でEU議会議員になったり、他にも21歳で国会議員になっている人も見ました。政治家って同い年の子がなれるものなのか！と驚き、とても身近に感じたことを覚えています。

実際、日本に帰国後も、どうやって投票率が上がるか？と考え、この4年間団体を作って活動をしてきましたが、いくら投票に行こうと呼びかけても、同年代の代表や自分が身近に感じる議論がなければ、投票しようと思いつらいというのは当たり前のことなのではないかと感じています。

今の日本社会で 20 代の投票率が 3 割台であることは悲しいことです。自分たちの世代が 50 代になる 30 年後の日本の民主主義が心配だし、今からできることはしたいとも思います。また、今の若者の中に、政治・社会について期待していない人が多くいるし、どうせ日本はもうダメだからという空気が蔓延していることも感じています。気候変動や人口減少など、従来の経済成長ストーリーでは私たちが満足できる安心や平和な毎日は描けず、政治の場に新しい視点、長期的な視点が必要とされているとも感じます。

もちろん、知事になれるか、議員になれるか、選ぶのは有権者です。でも、立候補できるかどうかを年齢で制限する時に、選挙権の 18 歳と別に、25 歳、30 歳と線を引く合理的な理由はあるのでしょうか？私は被選挙権年齢引き下げを求めて、国会議員へのアドボカシー活動など、この数年間活動してきました。

しかし、そこでの反応は「25 歳になってから立候補したらいいんじゃないの？」「賛成だけど、政治的なリソースを考えた時に、これに優先順位がなかなか上げられないんだよね」といったもので、被選挙権があるからこそ国会議員になれている人たちに、被選挙権がないことでのもどかしさや問題意識を伝えることが本当に難しいと感じてきました。

このままでは変わらないのではないかと憤りを感じてきました。30 歳以下の代表が誰もいない中での国会での多数決ではなく、憲法の理念に照らして物事を判断することができる司法の見解に期待したいと思い、今回の裁判に繋がっています。

1945 年まで、女性参政権は日本にはありませんでした。女性参政権が実現するまで、女性は立候補したり投票したりする能力があるのか？ということが疑問視され、盛んに話し合われていました。しかし、今となっては、そこに疑いの目を持つ人はほとんどいません。法律や制度は時代の意識とともに変わり、またその法律や制度の変化によって人々の意識は醸成されます。

憲法で保障された人権の中でも最も重要な権利の一つが参政権です。

私に被選挙権がないことに合理的な理由はあるのでしょうか。

司法の判断を期待しています。